

平成 17 年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 20 日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所

東証一部、大証一部

コード番号 2292

本社所在地都道府県

兵庫県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代 表 者 役職名

代表取締役社長

氏名 森島 征夫

問合せ先責任者 役職名

専務取締役

経営管理本部長

氏名 富沢 進

TEL(0798)43-1065(代表)

決算取締役会開催日

平成 17 年 4 月 20 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日

平成 17 年 5 月 24 日

単元株制度採用の有無

有(1 単元 500 株)

1. 17 年 2 月期の業績(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	36,111	22.7	896	65.5	1,083	59.1
16 年 2 月期	46,691	21.2	2,600	80.0	2,650	84.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17 年 2 月期	608	145.8	23	17	-	-	2.8	4.0	3.0
16 年 2 月期	247	65.9	11	78	-	-	1.4	11.3	5.7

(注) 期中平均株式数 17 年 2 月期 26,275,631 株 16 年 2 月期 21,026,102 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(金額表示: 百万円未満切捨)

	1 株当たり配当金						配当総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円	%			
	円	銭	円	銭			円	銭	
17 年 2 月期	12	00	6	00	6	00	318	52.3	1.3
16 年 2 月期	22	00	11	00	11	00	462	186.8	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	31,485	24,795	78.8	774 59
16 年 2 月期	22,250	18,098	81.3	860 87

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月期 32,010,827 株 16 年 2 月期 21,024,103 株

期末自己株式数 17 年 2 月期 31,394 株 16 年 2 月期 422,556 株

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金					
				中 間		期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中 間 期	37,000	1,050	550	8	00	-	-	-	-
通 期	76,000	2,300	1,250	-	-	8	00	16	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 05 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 5～6 ページをご参照ください。

財務諸表等

貸借対照表

区分	前事業年度 平成 16 年 2 月 29 日現在		当事業年度 平成 17 年 2 月 28 日現在		比較増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	1,514,183		3,877,165		2,362,981	
2 受取手形	85,847		66,401		19,446	
3 売掛金	3,565,991		3,344,500		221,490	
4 有価証券	123,270		516,232		392,961	
5 商品	2,859,659		1,540,742		1,318,917	
6 製品	1,284,490		697,240		587,249	
7 原材料	75,655		53,737		21,917	
8 仕掛品	19,322		21,857		2,535	
9 為替予約評価差額	75,232		-		75,232	
10 子会社短期貸付金	95,000		841,000		746,000	
11 繰延税金資産	67,884		79,589		11,704	
12 未収入金	180,986		236,761		55,774	
13 その他	68,205		133,777		65,571	
14 貸倒引当金	47,348		21,276		26,071	
流動資産合計	9,968,380	44.8	11,387,728	36.2	1,419,347	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,371,034		4,421,921		50,886	
減価償却累計額	2,753,966	1,617,068	2,888,129	1,533,792	134,162	
(2) 構築物	315,372		317,828		2,456	
減価償却累計額	255,822	59,549	263,961	53,866	8,139	
(3) 機械及び装置	4,925,280		4,856,149		69,130	
減価償却累計額	4,345,579	579,701	4,330,010	526,139	15,568	
(4) 車輛運搬具	546,518		509,578		36,939	
減価償却累計額	407,105	139,412	414,157	95,421	7,051	
(5) 工具器具及び備品	765,129		757,191		7,937	
減価償却累計額	474,485	290,644	455,957	301,234	18,527	
(6) 建設仮勘定	-	-	599	599	599	
(7) 土地		2,183,378		2,183,378	-	
有形固定資産合計	4,869,755	21.9	4,694,433	14.9	175,322	
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権	4,799		3,987		811	
(2) ソフトウェア	143,797		143,021		776	
(3) 営業権	-		2,360,000		2,360,000	
(4) その他	24,486		27,806		3,320	
無形固定資産合計	173,083	0.8	2,534,815	8.0	2,361,732	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,260,513		2,477,535		217,021	
(2) 子会社株式	984,328		7,096,876		6,112,548	
(3) 子会社長期貸付金	2,720,000		2,598,875		121,125	
(4) 長期貸付金	45,622		41,206		4,416	
(5) 更生等債権	18,630		34,996		16,366	
(6) 長期前払費用	57,517		52,493		5,023	
(7) 諸入会金	217,249		217,249		-	
(8) 繰延税金資産	758,684		236,744		521,940	
(9) その他	263,144		224,992		38,151	
(10) 貸倒引当金	86,230		112,096		25,866	
投資その他の資産合計	7,239,460	32.5	12,868,874	40.9	5,629,414	
固定資産合計	12,282,299	55.2	20,098,123	63.8	7,815,824	
資産合計	22,250,679	100.0	31,485,851	100.0	9,235,171	

区分	前事業年度 平成 16 年 2 月 29 日現在		当事業年度 平成 17 年 2 月 28 日現在		比較増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 買掛金	2,945,026		3,122,454		177,427	
2 未払金	367,362		974,773		607,410	
3 未払法人税等	31,500		31,741		241	
4 未払消費税等	26,570		-		26,570	
5 未払費用	81,477		81,586		108	
6 預り金	9,958		17,370		7,412	
7 賞与引当金	145,651		179,446		33,794	
8 繰延ヘッジ利益	55,277		-		55,277	
9 その他	62,406		8,407		53,998	
流動負債合計	3,725,229	16.8	4,415,779	14.0	690,549	
固定負債						
1 長期未払金	-		1,858,500		1,858,500	
2 退職給付引当金	219,365		218,457		908	
3 役員退職慰労引当金	207,087		197,788		9,299	
固定負債合計	426,452	1.9	2,274,745	7.2	1,848,292	
負債合計	4,151,682	18.7	6,690,524	21.2	2,538,841	
(資本の部)						
資本金	4,226,645	19.0	4,226,645	13.4	-	
資本剰余金	4,171,921	18.7	10,317,359	32.8	6,145,437	
利益剰余金						
1 利益準備金	590,000		590,000		-	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	10,480		27,641		17,160	
(2) 固定資産圧縮積立金	49,224		-		49,224	
(3) 別途積立金	8,000,000	8,059,705	8,000,000	8,027,641	-	
2 当期末処分利益		1,156,243		1,439,724	283,481	
利益剰余金合計	9,805,948	44.0	10,057,366	32.0	251,417	
その他有価証券評価差額金	151,965	0.7	213,210	0.7	61,244	
自己株式	257,484	1.1	19,254	0.1	238,230	
資本合計	18,098,996	81.3	24,795,327	78.8	6,696,330	
負債・資本合計	22,250,679	100.0	31,485,851	100.0	9,235,171	

損益計算書

区分	前事業年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日			当事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日			比較増減	
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)	
売上高								
1 製品売上高	15,997,994			13,399,921			2,598,072	
2 商品売上高	30,693,793	46,691,787	100.0	22,711,294	36,111,216	100.0	7,982,498	10,580,571
売上原価								
1 製品売上原価	10,945,432			10,208,286			737,145	
2 商品売上原価	28,451,803	39,397,235	84.4	20,554,056	30,762,342	85.2	7,897,747	8,634,893
売上総利益		7,294,551	15.6		5,348,873	14.8		1,945,678
販売費及び一般管理費		4,693,961	10.0		4,452,179	12.3		241,782
営業利益		2,600,590	5.6		896,694	2.5		1,703,895
営業外収益								
1 受取利息	25,840			33,439			7,599	
2 有価証券利息	53,468			69,290			15,822	
3 受取配当金	38,067			27,102			10,965	
4 投資有価証券売却益	74,944			92,068			17,123	
5 為替差益	-			42,071			42,071	
6 その他	51,702	244,023	0.5	66,812	330,785	0.9	15,110	86,762
営業外費用								
1 支払利息	6,178			1,307			4,871	
2 投資有価証券売却損	751			670			81	
3 為替差損	150,943			-			150,943	
4 工場休止費用	15,708			115,541			99,832	
5 その他	20,202	193,784	0.4	26,776	144,295	0.4	6,573	49,489
経常利益		2,650,828	5.7		1,083,184	3.0		1,567,644
特別利益								
1 固定資産売却益	15,950			103			15,846	
2 貸倒引当金戻入額	4,802			15,270			10,467	
3 移転補償益	-	20,753	0.0	62,291	77,665	0.2	62,291	56,912
特別損失								
1 固定資産処分損	2,099,892			30,031			2,069,861	
2 投資有価証券評価損	13			-			13	
3 貸倒引当金繰入額	-			9,500			9,500	
4 その他	49,077	2,148,983	4.6	12,956	52,487	0.1	36,121	2,096,495
税引前当期純利益		522,598	1.1		1,108,362	3.1		585,763
法人税、住民税及び事業税	21,740			30,443			8,703	
法人税等調整額	253,204	274,945	0.6	469,111	499,555	1.4	215,906	224,609
当期純利益		247,653	0.5		608,807	1.7		361,154
前期繰越利益		1,139,872			957,041			182,830
中間配当額		231,282			126,124			105,158
当期末処分利益		1,156,243			1,439,724			283,481

利益処分案

区分	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日		当事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		1,156,243		1,439,724		283,481
任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額	3,784		4,393		609	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	49,224	53,008	4,393		49,224	48,614
合計		1,209,252		1,444,118		234,866
これを以下のとおり 処分いたします。						
利益処分額						
1 配当金	231,265		192,064		39,200	
2 役員賞与金 (うち監査役員賞与金)						
3 任意積立金						
4 特別償却準備金	20,944	252,210	26,908	218,973	5,963	33,236
次期繰越利益		957,041		1,225,145		268,103

(注)平成 16 年 8 月 31 日の株主に対し、126,124 千円(1 株につき 6 円 00 銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 移動平均法による低価法 (2) 商品・原材料(肉) 個別法による低価法 (3) 原材料(その他) 移動平均法による低価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料(肉) 同左 (3) 原材料(その他) 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………7 年～31 年 機械装置………4 年～12 年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

項目	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	当事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
1 貸借対照表	財務諸表規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	
2 1 株当たり当期純利益に関する会計基準	当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	

リース取引

前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日		当事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	2	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び装置		機械及び装置
	取得価額相当額 3,927 千円		取得価額相当額 3,927 千円
	減価償却累計額相当額 1,691 千円		減価償却累計額相当額 2,345 千円
	期末残高相当額 2,236 千円		期末残高相当額 1,581 千円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(2)	未経過リース料期末残高相当額	(2)	未経過リース料期末残高相当額
	1 年以内 654 千円		1 年以内 654 千円
	1 年超超 1,581 千円		1 年超超 927 千円
	合計 2,236 千円		合計 1,581 千円
(注)	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(3)	支払リース料及び減価償却費相当額	(3)	支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 654 千円		支払リース料 654 千円
	減価償却相当額 654 千円		減価償却相当額 654 千円
(4)	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4)	減価償却費相当額の算定方法 同左

税効果会計

前事業年度(平成16年2月29日)	当事業年度(平成17年2月28日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,451 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,667 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,856 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67,884 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,009 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84,905 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">14,739 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">611,209 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">112,190 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,054 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,164 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,067 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">20,412 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20,412 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,479 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">758,684 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	16,451 千円	賞与引当金繰入限度超過額	44,737 千円	その他	12,667 千円	繰延税金資産合計	73,856 千円	その他有価証券評価差額金	5,971 千円	繰延税金負債合計	5,971 千円	繰延税金資産の純額	67,884 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,009 千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	84,905 千円	会員権評価損等	14,739 千円	繰越欠損金	611,209 千円	その他	112,190 千円	繰延税金資産小計	892,054 千円	評価性引当額	11,890 千円	繰延税金資産合計	880,164 千円	その他有価証券評価差額金	101,067 千円	固定資産圧縮積立金	20,412 千円	特別償却準備金	20,412 千円	繰延税金負債合計	121,479 千円	繰延税金資産の純額	758,684 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,572 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,934 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,507 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,917 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,917 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,589 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,607 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,093 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">14,739 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142,255 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">111,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,776 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,932 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,844 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,245 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">34,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">34,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,098 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">236,744 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	千円	賞与引当金繰入限度超過額	73,572 千円	その他	22,934 千円	繰延税金資産合計	96,507 千円	その他有価証券評価差額金	16,917 千円	繰延税金負債合計	16,917 千円	繰延税金資産の純額	79,589 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	77,607 千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	81,093 千円	会員権評価損等	14,739 千円	繰越欠損金	142,255 千円	その他	111,081 千円	繰延税金資産小計	426,776 千円	評価性引当額	23,932 千円	繰延税金資産合計	402,844 千円	その他有価証券評価差額金	131,245 千円	固定資産圧縮積立金	34,853 千円	特別償却準備金	34,853 千円	繰延税金負債合計	166,098 千円	繰延税金資産の純額	236,744 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,451 千円																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	44,737 千円																																																																																
その他	12,667 千円																																																																																
繰延税金資産合計	73,856 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,971 千円																																																																																
繰延税金負債合計	5,971 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	67,884 千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,009 千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	84,905 千円																																																																																
会員権評価損等	14,739 千円																																																																																
繰越欠損金	611,209 千円																																																																																
その他	112,190 千円																																																																																
繰延税金資産小計	892,054 千円																																																																																
評価性引当額	11,890 千円																																																																																
繰延税金資産合計	880,164 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	101,067 千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	20,412 千円																																																																																
特別償却準備金	20,412 千円																																																																																
繰延税金負債合計	121,479 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	758,684 千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	千円																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	73,572 千円																																																																																
その他	22,934 千円																																																																																
繰延税金資産合計	96,507 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,917 千円																																																																																
繰延税金負債合計	16,917 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	79,589 千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	77,607 千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	81,093 千円																																																																																
会員権評価損等	14,739 千円																																																																																
繰越欠損金	142,255 千円																																																																																
その他	111,081 千円																																																																																
繰延税金資産小計	426,776 千円																																																																																
評価性引当額	23,932 千円																																																																																
繰延税金資産合計	402,844 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	131,245 千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	34,853 千円																																																																																
特別償却準備金	34,853 千円																																																																																
繰延税金負債合計	166,098 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	236,744 千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %	住民税均等割	5.7 %	評価性引当金	2.3 %	その他	0.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %	住民税均等割	2.7 %	収用等の特別控除	1.9 %	評価性引当金	1.1 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %																																																		
法定実効税率(調整)	42.0 %																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %																																																																																
住民税均等割	5.7 %																																																																																
評価性引当金	2.3 %																																																																																
その他	0.4 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6 %																																																																																
法定実効税率(調整)	42.0 %																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %																																																																																
住民税均等割	2.7 %																																																																																
収用等の特別控除	1.9 %																																																																																
評価性引当金	1.1 %																																																																																
その他	0.5 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %																																																																																
<p>3. 事業税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律九号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は42%から41%に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3. 事業税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p>																																																																																

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(退任予定監査役)

常勤監査役 大 広 雄 二 郎

監 査 役 奥 村 賢 治

両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める
社外監査役であります。

以上